



平成 28 年 6 月 28 日

各 位

会 社 名 D C M ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長執行役員 久田 宗弘  
(コード番号 3050 東証第 1 部)  
問合せ先 執行役員財務統括部長 熊谷 寿人  
(TEL 03-5764-5214)

会 社 名 株 式 会 社 く ろ が ね や  
代表者名 代表取締役社長 堀 込 丹  
(コード番号 9855 東証第 2 部)  
問合せ先 常務取締役管理担当 佐藤 雅彦  
(TEL 055-241-2472)

### DCMホールディングス株式会社による株式会社くろがねやの 簡易株式交換による完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ

DCMホールディングス株式会社（以下「DCMホールディングス」といいます。）および株式会社くろがねや（以下「くろがねや」といいます。）は、本日開催された両社の取締役会において、DCMホールディングスを株式交換完全親会社とし、くろがねやを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本株式交換は、DCMホールディングスについては、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、DCMホールディングスの株主総会による承認を受けずに、くろがねやについては、平成 28 年 8 月 3 日開催予定のくろがねやの定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成 28 年 12 月 1 日を効力発生日として行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日（平成 28 年 12 月 1 日予定）に先立ち、くろがねやの普通株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第二部において平成 28 年 11 月 28 日付で上場廃止（最終売買日は平成 28 年 11 月 25 日）となる予定です。

#### 記

##### 1. 本株式交換の目的

わが国の経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、長引く欧州経済の停滞や中国を含む新興国の成長鈍化による景気下振れリスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。このような状況下、小売業界においては、消費者の節約志向などにより個人消費の動向は不透明さを増し、業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。またホームセンター業界におきましても、大手を中心とした積極的な出店による店舗の大型化や店舗数の増加が進み、足元は競争の激化が進行している状況にあります。

DCMホールディングスは、国内最大のホームセンターグループとして36都道府県に614店舗（平成28年5月末日現在）を展開し、地域のニーズに合わせた店舗形態による新規出店とドミナントエリア強化、自社開発商品「DCMブランド」の積極展開、お客様に支持される売場づくりのための商品提案方法の強化、コスト低減活動への取組み等により業容の拡大に取り組んでまいりました。また、DCMホールディングス設立後は、「奉仕・創造・団結」というDCMホールディングスの理念に賛同いただき「DCM（Demand Chain Management）＝お客さま視点からの流通改革」の具現化を共に目指す仲間を迎えることにより、事業基盤の一層の強化を図ってまいりました。

一方、くろがねやは、文久3年に銅鉄金物店として甲府市に創業以来、山梨県、神奈川県および東京都を地盤として、ホームセンター事業を展開してまいりました。昭和41年に組織の充実および業容の拡大を図るため有限会社から株式会社化を実施し、また、平成7年には初の山梨県外店舗を開店して以来、山梨県外にも着実に店舗網を拡大しております。近年は標準店（コンビニエンス型ホームセンター）、特殊な生活場面までをカバーする大型店（スーパーデポ型ホームセンター）、および大型店のコンパクト型としての中型店（新フォーマット）により、創業以来の理念である「質の良い品を、お値打ち価格で提供すること」をモットーに、すべてのマーケットの需要に応えるべく店舗運営を行ってまいりました。

このような環境下、両社は、互いのドミナント戦略における足元の競争激化への対応および今後の戦略を検討する中、平成28年4月頃より、DCMホールディングスを株式交換完全親会社とし、くろがねやを株式交換完全子会社とする本株式交換について検討を開始いたしました。本株式交換の実現により、くろがねやは、DCMブランドのPB商品をはじめとするホームセンター商材の商品供給力や、グループ会社の店舗運営技術力を得るとともに、自社独自のノウハウを加えて計画的に収益性を改善できることを見込んでおります。また、DCMホールディングスグループは、くろがねやの歴史とそれに基づく確固たる地盤やノウハウを新たにグループに迎えることで、顧客層の拡大を見込むことができると判断し、複数回にわたる協議・交渉を重ねてまいりました。その上で、平成28年6月28日、相互に相乗効果を引き出し、DCMホールディングスグループ全体の企業価値を向上させることを目的として、本株式交換を行うことを決定いたしました。これまで培ってきたDCMホールディングスの経営資源やノウハウを活用し、両社共に、今まで以上に地域のお客様に支持される店舗づくりを目指してまいります。

今後は、新たな仲間とともに、事業拡大に加え、スケールメリットを活かした仕入構造改革、コスト低減等の様々なシナジー効果を具体化することで、くろがねやの成長ひいてはDCMホールディングスグループ全体の更なる成長を図ってまいります。

## 2. 本株式交換の要旨

### (1) 本株式交換の日程

本株式交換契約承認時株主総会基準日（くろがねや）	平成28年5月15日
本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	平成28年6月28日
本株式交換契約締結日（両社）	平成28年6月28日
本株式交換契約承認時株主総会開催日（くろがねや）	平成28年8月3日
最終売買日（くろがねや）	平成28年11月25日（予定）
上場廃止日（くろがねや）	平成28年11月28日（予定）
本株式交換の効力発生日	平成28年12月1日（予定）

(注1) DCMホールディングスは、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(注2) 上記日程は、本株式交換の手続進行上の必要性その他の事由により、または、両社の合意により変更されることがあります。

### (2) 本株式交換の方式

DCMホールディングスを株式交換完全親会社とし、くろがねやを株式交換完全子会社とする株式交換となります。

なお、本株式交換は、DCMホールディングスについては、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、DCMホールディングスの株主総会による承認を受けずに、くろがねやについては、平成 28 年 8 月 3 日開催予定のくろがねやの定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けたいうで、平成 28 年 12 月 1 日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	DCMホールディングス (株式交換完全親会社)	くろがねや (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	0.6
本株式交換により 割当交付する株式数	DCMホールディングス普通株式：6,299,019 株（予定）	

(注 1) 株式の割当比率

くろがねやの普通株式 1 株に対して、DCMホールディングスの普通株式 0.6 株を割当交付いたします。

(注 2) 本株式交換により割当交付する株式数

DCMホールディングスは、本株式交換に際して、DCMホールディングスの普通株式 6,299,019 株（予定）を、DCMホールディングスがくろがねやの発行済株式の全てを取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）のくろがねやの株主の皆様（ただし、DCMホールディングスを除きます。）に対して割当交付する予定です。また、交付する株式は、DCMホールディングスが保有する自己株式を充当するとともに、新株式の発行により対応する予定です。

なお、くろがねやは本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、その保有する全ての自己株式を消却する予定のため、本株式交換により割当交付する株式数については、くろがねやによる自己株式の取得・消却等の理由により今後修正される可能性があります。

(注 3) DCMホールディングスの完全子会社であるDCMカーマ株式会社が取得するDCMホールディングスの普通株式の取扱い

DCMホールディングスの子会社であるDCMカーマ株式会社はくろがねやの普通株式（775千株）を保有しているところ、本株式交換により、これらの株式に対してDCMホールディングスの普通株式が割当交付される予定です。これらのDCMホールディングスの普通株式については、本株式交換の効力発生日以降、子会社の有する親会社株式となるため、会社法第 135 条第 3 項の規定に従い相当の時期に処分する予定です。

(注 4) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、DCMホールディングスの単元未満株式（100 株未満の株式）を保有することになるくろがねやの株主の皆様につきましては、会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、DCMホールディングスに対しその保有する単元未満株式の買取りを請求することができます。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

(注 5) 1 株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、DCMホールディングスの普通株式 1 株に満たない端数の割当て交付を受けることとなるくろがねやの株主の皆様に対しては、会社法第 234 条その他の関連法令の規定に従い、その端数の合計数（合計数に 1 株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する数のDCMホールディングスの株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。

- (4) 本株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い  
くろがねやは、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

### 3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

#### (1) 割当ての内容の根拠および理由

上記1. に記載のとおり、DCMホールディングスとくろがねやは、お互いに、培ってきた経営資源やノウハウを活用し、今まで以上に地域のお客様に支持される店舗づくりに努め、事業基盤の一層の強化を図り、「DCM (Demand Chain Management) =お客さま視点からの流通改革」の具現化に向けて共に協力していくという認識を有するに至り、平成 28 年 4 月頃、両社は、DCMホールディングスを株式交換完全親会社とし、くろがねやを株式交換完全子会社とする本株式交換について検討を開始しました。そして、複数回にわたる協議・交渉を重ねた上で、平成 28 年 6 月 28 日、DCMホールディングスとくろがねやは、相互に相乗効果を引き出し、DCMホールディングスグループ全体の企業価値を向上させることを目的として、本株式交換を行うことを決定いたしました。

上記2. (3) に記載の割当比率については、両社がそれぞれ選定した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、DCMホールディングスはSMBC日興証券株式会社（以下「SMBC日興証券」といいます。）を、くろがねやは野村証券株式会社（以下「野村証券」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果および助言を踏まえて、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、慎重に交渉・協議を重ねました。その結果、それぞれ上記2. (3) に記載の株式交換比率が妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するものであるとの判断に至り、合意いたしました。

#### (2) 算定に関する事項

##### ①算定機関の名称ならびにDCMホールディングスおよびくろがねやとの関係

本株式交換における割当比率の公正性・妥当性を確保するため、両社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、DCMホールディングスはSMBC日興証券を、くろがねやは野村証券を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

SMBC日興証券および野村証券はいずれも、DCMホールディングスおよびくろがねやから独立した算定機関であり、両社の関連当事者には該当せず、本株式交換において記載すべき重要な利害関係を有しません。

##### ②算定の概要

SMBC日興証券は、両社株式それぞれについて、東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法（平成 28 年 6 月 27 日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日から遡る 1 ヶ月間、3 ヶ月間の各期間の終値平均値）による算定を行うとともに、くろがねやについては、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、さらに将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。

DCMホールディングス株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の各算定方法の算定レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法		株式交換比率の算定レンジ
DCMホールディングス	くろがねや	
	市場株価平均法	0.46 ~ 0.48

市場株価平均法	類似会社比較法			0.44 ~ 0.80
	D	C	F法	0.44 ~ 0.68

SMB C日興証券は、上記株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた資料および情報、一般に公開された情報を原則としてそのまま使用し、分析および検討の対象とした全ての資料および情報が正確かつ完全であることを前提としており、これらの資料および情報の正確性または完全性に関し独自の検証を行っておらず、また、その義務を負うものではありません。SMB C日興証券は、両社ならびにそれらの関係会社の全ての資産または負債（金融派生商品、簿外資産および負債、その他の偶発債務を含みますが、これらに限られません。）について、個別の資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、また、第三者機関への評価、鑑定または査定の依頼も行っておりません。また、かかる算定は平成28年6月27日現在の情報と経済情勢を反映したものであり、両社の財務予測については、両社により現時点で得られる最善の予測および判断に基づき、合理的に検討または作成されたことを前提としております。なお、くろがねやが上記の算定に際してSMB C日興証券に提出したDCF法による算定の基礎となる将来の利益計画においては対前年度比較において大幅な増益が見込まれている事業年度があります。これは、ローコストオペレーションを徹底する施策等の実施による利益率の改善と、高い採算性が見込める立地への新規出店を見込んでいること等の理由により、平成31年5月期において対前年度比較で営業利益が約3割の増益となることを見込んでいるためです。

一方、野村証券は、両社株式それぞれについて、東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法（平成28年6月27日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間および6ヶ月間の各期間の終値平均値）による算定を行うとともに、くろがねやについては、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、さらに将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。

DCMホールディングス株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の各算定方法の算定レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法		株式交換比率の算定レンジ
DCMホールディングス	くろがねや	
市場株価平均法	市場株価平均法	0.467 ~ 0.476
	類似会社比較法	0.436 ~ 0.748
	D C F法	0.538 ~ 0.916

野村証券は、上記株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料および情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産および負債（簿外資産および負債、その他偶発債務を含みます。）について、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測については、両社により現時点で得られる最善の予測および判断に基づき合理的に検討または作成されたことを前提としております。

なお、くろがねやが上記の算定に際して野村証券に提出したDCF法による算定の基礎となる将来の利益計画においては対前年度比較において大幅な増益が見込まれている事業年度があります。これは、ローコストオペレーションを徹底する施策等の実施による利益率の改善と、高い採算性が見込める立地への新規出店を見込んでいること等の理由により、平成31年5月期において対前年度比較で営業利益が約4割の増益となることを見込んでいるためです。

### (3) 上場廃止となる見込みおよびその事由

本株式交換により、その効力発生日である平成 28 年 12 月 1 日をもってくろがねやはDCMホールディングスの完全子会社となりますので、くろがねやの普通株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て平成 28 年 11 月 28 日に上場廃止（最終売買日は平成 28 年 11 月 25 日）となる予定です。上場廃止後は、くろがねやの普通株式を東京証券取引所において取引することができなくなります。

本株式交換は、上記 1. に記載のとおり、くろがねやの上場廃止そのものを目的とするものではありません。

本株式交換によりくろがねやの株主の皆様にご割当てられるDCMホールディングスの普通株式は東京証券取引所市場第一部に上場されており、本株式交換後も取引が可能であることから、くろがねやの株式を 167 株以上保有し、本株式交換によりDCMホールディングスの単元株式数である 100 株以上のDCMホールディングスの株式の割当てを受ける株主の皆様に対しては、株式の所有数に応じて一部単元未満株式の割当てを行う可能性はあるものの、1 単元以上の株式について引き続き東京証券取引所において取引が可能であり、株式の流動性は確保できるものと考えています。

ただし、167 株未満のくろがねやの株式を保有する株主の皆様には、DCMホールディングスの単元株式数である 100 株に満たないDCMホールディングスの普通株式が割り当てられます。これらの単元未満株式については、東京証券取引所において売却することはできませんが、上記 2. (3) (注 4) に記載のとおり、DCMホールディングスに対しご所有の単元未満株式の買取りを請求することができます。

また、本株式交換に伴い、1 株に満たない端数が生じた場合における端数の取扱いの詳細については上記 2. (3) (注 5) をご参照ください。

#### (4) 公正性を担保するための措置

本株式交換における割当比率の公正性を担保するため、上記 3. (1) に記載のとおり、それぞれ第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、交渉・協議を行い、上記 2. (3) に記載の割当比率により本株式交換を行うことを合意いたしました。

なお、DCMホールディングスおよびくろがねやは、いずれも、第三者算定機関から割当比率の公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得していません。

また、本株式交換の法務アドバイザーとして、DCMホールディングスは佐藤総合法律事務所を、くろがねやは弁護士法人北浜法律事務所東京事務所（以下「北浜法律事務所」といいます。）をそれぞれ選定し、本株式交換の諸手続きを含む取締役会の意思決定の方法・過程等について、それぞれ法的助言を受けております。なお、佐藤総合法律事務所および北浜法律事務所は本株式交換に関し、いずれも、DCMホールディングスおよびくろがねやとの間で重要な利害関係を有しません。

#### (5) 利益相反を回避するための措置

本株式交換にあたって、DCMホールディングスとくろがねやの間には特段の利益相反関係は生じませんが、利益相反の疑いを最大限回避する観点から、より慎重を期すため、くろがねやの前社長であり、かつ、くろがねやの株式を 201 千株保有（平成 28 年 5 月 15 日現在）しているDCMホールディングス代表取締役社長執行役員の久田宗弘は、本株式交換に関する議案を決議したDCMホールディングスの取締役会における審議および決議に参加していません。

### 4. 本株式交換の当事会社の概要

(1) 名 称	DCMホールディングス (株式交換完全親会社)	くろがねや (株式交換完全子会社)
(2) 本 店 所 在 地	東京都品川区南大井六丁目22番7号	山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号
(3) 代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長執行役員 久田 宗弘	代表取締役社長 堀込 丹
(4) 事 業 内 容	ホームセンター事業	ホームセンター事業

(5) 資 本 金	10,000百万円 (平成28年2月29日現在)	2,411百万円 (平成28年5月15日現在)																																													
(6) 設 立 年 月 日	平成18年9月1日	昭和24年5月2日																																													
(7) 発 行 済 株 式 数	142,055,989株 (平成28年2月29日現在)	11,581,205株 (平成28年5月15日現在)																																													
(8) 決 算 期	2月末日	5月15日																																													
(9) 従 業 員 数	(連結) 4,373人 (平成28年2月29日現在)	(単体) 391人 (平成28年5月15日現在)																																													
(10) 主 要 取 引 先	(株)P a l t a c (株)あらた アイリスオーヤマ(株)	(株)P a l t a c (株)サングリーン (株)あらた																																													
(11) 主 要 取 引 銀 行	(株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行 (株)三菱東京UFJ銀行	(株)山梨中央銀行 (株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行																																													
(12) 大 株 主 お よ び 持 株 比 率	<table border="1"> <tr><td>(有)日新企興</td><td>8.35%</td></tr> <tr><td>(株)多聞</td><td>4.63%</td></tr> <tr><td>イオン(株)</td><td>4.13%</td></tr> <tr><td>石黒靖規</td><td>2.95%</td></tr> <tr><td>DCMホールディングス社員持株会</td><td>2.89%</td></tr> <tr><td>牧香里</td><td>2.62%</td></tr> <tr><td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)</td><td>2.36%</td></tr> <tr><td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)</td><td>2.33%</td></tr> <tr><td>NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT</td><td>2.18%</td></tr> <tr><td>牧君子</td><td>2.11%</td></tr> </table> (平成28年2月29日現在)	(有)日新企興	8.35%	(株)多聞	4.63%	イオン(株)	4.13%	石黒靖規	2.95%	DCMホールディングス社員持株会	2.89%	牧香里	2.62%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	2.36%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2.33%	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	2.18%	牧君子	2.11%	<table border="1"> <tr><td>一般財団法人布能育英会</td><td>18.04%</td></tr> <tr><td>DCMカーマ(株)</td><td>6.69%</td></tr> <tr><td>(株)山梨中央銀行</td><td>4.47%</td></tr> <tr><td>くろがねや従業員持株会</td><td>2.14%</td></tr> <tr><td>久田宗弘</td><td>1.74%</td></tr> <tr><td>布能英一郎</td><td>1.60%</td></tr> <tr><td>明治安田生命保険相互会社</td><td>1.19%</td></tr> <tr><td>東京海上日動火災保険(株)</td><td>1.00%</td></tr> <tr><td>布能英樹</td><td>0.96%</td></tr> <tr><td>箕輪英行</td><td>0.71%</td></tr> </table> (平成28年5月15日現在)	一般財団法人布能育英会	18.04%	DCMカーマ(株)	6.69%	(株)山梨中央銀行	4.47%	くろがねや従業員持株会	2.14%	久田宗弘	1.74%	布能英一郎	1.60%	明治安田生命保険相互会社	1.19%	東京海上日動火災保険(株)	1.00%	布能英樹	0.96%	箕輪英行	0.71%					
(有)日新企興	8.35%																																														
(株)多聞	4.63%																																														
イオン(株)	4.13%																																														
石黒靖規	2.95%																																														
DCMホールディングス社員持株会	2.89%																																														
牧香里	2.62%																																														
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	2.36%																																														
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2.33%																																														
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	2.18%																																														
牧君子	2.11%																																														
一般財団法人布能育英会	18.04%																																														
DCMカーマ(株)	6.69%																																														
(株)山梨中央銀行	4.47%																																														
くろがねや従業員持株会	2.14%																																														
久田宗弘	1.74%																																														
布能英一郎	1.60%																																														
明治安田生命保険相互会社	1.19%																																														
東京海上日動火災保険(株)	1.00%																																														
布能英樹	0.96%																																														
箕輪英行	0.71%																																														
(13) 当事会社間の関係等	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>DCMホールディングスの完全子会社であるDCMカーマ株式会社はくろがねやの株式を775千株保有しております。(平成28年5月15日現在)なお、DCMホールディングスの代表取締役社長執行役員久田宗弘は、くろがねやの株式を201千株保有しております(平成28年5月15日現在)。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>		資 本 関 係	DCMホールディングスの完全子会社であるDCMカーマ株式会社はくろがねやの株式を775千株保有しております。(平成28年5月15日現在)なお、DCMホールディングスの代表取締役社長執行役員久田宗弘は、くろがねやの株式を201千株保有しております(平成28年5月15日現在)。	人 的 関 係	該当事項はありません。	取 引 関 係	該当事項はありません。	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																																					
資 本 関 係	DCMホールディングスの完全子会社であるDCMカーマ株式会社はくろがねやの株式を775千株保有しております。(平成28年5月15日現在)なお、DCMホールディングスの代表取締役社長執行役員久田宗弘は、くろがねやの株式を201千株保有しております(平成28年5月15日現在)。																																														
人 的 関 係	該当事項はありません。																																														
取 引 関 係	該当事項はありません。																																														
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																																														
(14) 最近3年間の経営成績および財政状態	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">決算期</th> <th colspan="3">DCMホールディングス (連結)</th> <th colspan="3">くろがねや (単体)</th> </tr> <tr> <th>平成26年 2月期</th> <th>平成27年 2月期</th> <th>平成28年 2月期</th> <th>平成26年 5月期</th> <th>平成27年 5月期</th> <th>平成28年 5月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純 資 産</td> <td>151,743</td> <td>157,071</td> <td>164,088</td> <td>8,318</td> <td>8,364</td> <td>8,508</td> </tr> <tr> <td>総 資 産</td> <td>333,937</td> <td>349,991</td> <td>367,653</td> <td>16,027</td> <td>15,655</td> <td>15,500</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産 (円)</td> <td>1,097.81</td> <td>1,154.75</td> <td>1,205.15</td> <td>779.72</td> <td>796.69</td> <td>810.48</td> </tr> <tr> <td>売 上 高</td> <td>428,324</td> <td>424,713</td> <td>431,584</td> <td>17,451</td> <td>16,703</td> <td>15,903</td> </tr> </tbody> </table>						決算期	DCMホールディングス (連結)			くろがねや (単体)			平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期	純 資 産	151,743	157,071	164,088	8,318	8,364	8,508	総 資 産	333,937	349,991	367,653	16,027	15,655	15,500	1株当たり純資産 (円)	1,097.81	1,154.75	1,205.15	779.72	796.69	810.48	売 上 高	428,324	424,713	431,584	17,451	16,703	15,903
決算期	DCMホールディングス (連結)			くろがねや (単体)																																											
	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期																																									
純 資 産	151,743	157,071	164,088	8,318	8,364	8,508																																									
総 資 産	333,937	349,991	367,653	16,027	15,655	15,500																																									
1株当たり純資産 (円)	1,097.81	1,154.75	1,205.15	779.72	796.69	810.48																																									
売 上 高	428,324	424,713	431,584	17,451	16,703	15,903																																									

営業利益	16,685	16,619	18,446	322	291	412
経常利益	16,526	16,256	17,489	356	341	465
当期純利益	10,216	9,013	10,549	211	227	282
1株当たり当期純利益 (円)	73.14	65.63	75.83	19.84	21.39	26.90
1株当たり配当金 (円)	20.00	20.00	21.00	12.00	12.00	12.00

(単位：百万円。特記しているものを除きます。)

## 5. 本株式交換後の状況

		株式交換完全親会社
(1)	名称	DCMホールディングス株式会社
(2)	所在地	東京都品川区南大井六丁目 22 番 7 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 久田 宗弘
(4)	主な事業内容	ホームセンター事業
(5)	資本金	10,000 百万円 (平成 28 年 2 月 29 日現在)
(6)	決算期	2 月末日
(7)	純資産	現時点では確定しておりません。
(8)	総資産	現時点では確定しておりません。

## 6. 会計処理の概要

本株式交換に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号)「企業結合会計基準事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号)を適用し、DCMホールディングスを取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しております。

なお、本株式交換に伴い発生するのれん(または負ののれん)の金額に関しては、現時点では未定ですので、確定次第お知らせいたします。

## 7. 今後の見通し

本株式交換によりくろがねやはDCMホールディングスの連結子会社となる予定です。DCMホールディングスの連結業績に与える影響等につきましては、現時点では確定しておりません。今後、業績予想修正の必要性等、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

(参考)

DCMホールディングスの当期連結業績予想および前期連結実績(平成 28 年 4 月 8 日公表分)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
当期業績予想 (平成 29 年 2 月期)	447,200	19,300	18,400	10,900	80.06 円
前期実績 (平成 28 年 2 月期)	431,584	18,446	17,489	10,549	75.83 円

くろがねやの前期実績(単体)(平成 28 年 6 月 28 日公表分)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (平成 28 年 5 月期)	15,903	412	465	282	26.90



(注) くろがねやにつきましては、平成 28 年 11 月 28 日で上場廃止となる予定のため、平成 29 年 5 月期の業績予想は発表しておりません。

以 上